

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2014年12月19日から2019年5月23日 (当初、2024年12月20日) まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンスト ファンド JPYディストリビューションシェアクラス 高配当の米国株式(リート含む)等、 個別株オプション、通貨オプション、 ハイイールド・クレジット指数(デリ バティブ) マネー・アカウント・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融 商品
当ファンドの 運用方法	■主として、米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高配当の株式等への投資とともに、デリバティブ(金融派生商品)を用いた戦略を活用し、プレミアム収入、クーポン収入の獲得を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

USエクイティ・ プレミアム・インカム (年1回決算型)

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

第 5 期
償還日 2019年5月23日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年5月23日に繰上償還となりました。

 三井住友DSアセットマネジメント
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金			
(設 定 日) 2014年12月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 701
1 期 (2015年12月21日)	9,356	0	△ 6.4	0.0	1,305
2 期 (2016年12月20日)	10,211	0	9.1	0.0	416
3 期 (2017年12月20日)	10,735	0	5.1	0.0	213
4 期 (2018年12月20日)	9,546	0	△11.1	0.0	145
(償 還 時) 5 期 (2019年 5月23日)	(償還価額) 10,317.09	—	8.1	—	148

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落 率		
(期 首) 2018年12月20日	円 9,546	% —	% 0.0	% 91.8
12月末	9,334	△2.2	0.0	91.7
2019年 1 月末	9,638	1.0	0.0	98.6
2 月末	10,030	5.1	0.0	98.4
3 月末	10,051	5.3	0.0	98.7
4 月末	10,389	8.8	0.0	73.8
(償 還 時) 2019年 5月23日	(償還価額) 10,317.09	8.1	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況 (設定日 (2014年12月19日) から償還日 (2019年5月23日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2014年12月19日) から第4期末 (2018年12月20日) まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式（リートを含みます）等に投資しました。また、高配当の株式等への投資とともに、デリバティブ（金融派生商品）を用いた戦略を活用し、プレミアム収入、クーポン収入の獲得を目指しました。

以下は、設定日から第4期末までの基準価額の変動要因です。

【第1期 (設定日 (2014年12月19日) から2015年12月21日)】

上昇要因

- ・個別株カバード・コール戦略がプラスのリターンをもたらしたこと
- ・ドル円カバード・コール戦略がプラスのリターンをもたらしたこと
- ・ドルが対円で底堅く推移したこと

下落要因

- ・保有している米国株式銘柄が値下がりしたこと
- ・北米ハイイールド・クレジット戦略がマイナス（クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大）となったこと

【第2期（2015年12月22日から2016年12月20日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米次期政権による経済政策への期待から米国株式が値上がりしたこと ・総じて堅調な企業決算発表を受け、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したことで、北米ハイイールド・クレジット戦略がプラスのリターンをもたらしたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・株価の上昇により、個別株カバード・コール戦略がマイナスのリターンをもたらしたこと ・世界経済への懸念などでリスク回避の動きが強まり円高となったことで、為替のリターンがマイナスとなったこと

【第3期（2016年12月21日から2017年12月20日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有している米国株式が値上がりしたこと ・北米ハイイールド・クレジット戦略がプラスのリターンをもたらしたこと ・米ドル・円のカバード・コール戦略のリターンがプラスとなったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・個別株カバード・コール戦略がマイナスのリターンをもたらしたこと ・米ドル安・円高の展開となったこと

【第4期（2017年12月21日から2018年12月20日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・個別株カバード・コール戦略がプラスのリターンをもたらしたこと ・北米ハイイールド・クレジット戦略がプラスのリターンをもたらしたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・DRホートンやシーゲイト・テクノロジーなどの、保有している米国株式が値下がりしたこと ・1月から3月にかけて、米高官の米ドル安容認発言や米国株式市場の急落を背景に、米ドル安・円高となったこと ・米ドル・円のカバード・コール戦略のリターンがマイナスとなったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

基準価額等の推移



期首	9,546円
償還日	10,317円09銭
騰落率	+8.1%

基準価額の主な変動要因(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資するとともに、個別株カバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。加えて米ドル建て資産について、米ドル・円のカバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。さらに、北米ハイイールド・クレジット・インデックスに投資する戦略を活用し、クーポン収入等の獲得を目指しました。

上昇要因

- 保有していた米国株式が値上がりしたこと
- 北米ハイイールド・クレジット戦略がプラスのリターンをもたらしたこと

下落要因

- 米国株式が値上がりする中、個別株カバード・コール戦略がマイナスのリターンとなったこと
- 米ドル安・円高の展開となったことから、為替のリターンがマイナスとなったこと

投資環境について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

米国株式市場は上昇しました。北米ハイイールド市場は、クレジットスプレッドが縮小しました。為替市場は米ドルが対円で下落しました。

米国株式市場

当期の米国株式市場は、期初、米暫定予算が期限切れを迎え、米政府機関の一部閉鎖が警戒されたことや、米国防長官の辞任など、トランプ大統領の政権運営に対する先行き不安が広がったことなどが嫌気され、下落して始まりしました。しかし、年明け後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の多くが追加利上げの判断を急ぐ必要はないと考えていることが明らかとなったことや、1月末に開催されたFOMCが、市場の予想以上にハト派（景気を重視する立場）的な内容となったことなどを好感し、堅調な展開となりました。3月に開催されたFOMCも、極めてハト派色の濃い内容となりました。この発表などを受け、債券市場では、長短金利が逆転する「逆イールド」が出現しました。「逆イールド」は、景気後退局面入りを示唆する有力なシグナルとされていることから、米国が近い将来に景気後退に陥るか否かの議論が活発となりました。しかし、その一方で、雇用情勢など引き続き米国の主要経済指標は概ね好調であったことなどから、株式市場は続伸しました。その後も、米国では、2019年第1四半期のGDP（国内総生産）成長率が事前予想を

大きく上回る内容となったことや、発表された企業業績も概ね良好な内容となったことが市場を後押しし、株式市場の底堅い展開が続きました。しかし、5月から償還日にかけては、米国による対中制裁関税の引き上げ表明などが嫌気され、軟調な展開となりました。

当期の市場の動きをダウ・ジョーンズ・セレクト配当込指数でみると、期首に比べ9.6%上昇しました。

北米ハイイールド市場

当期の北米ハイイールド市場は、期初は、原油価格の下落や株式市場の急落、景気減速懸念などを背景としたリスク回避の動きの強まりなどを受け、下落して始まりました。しかし、年明け後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げに対する慎重姿勢や、米国株式市場が大幅高となったことなどを背景に上昇しました。その後も、底堅く推移した原油価格や、米中通商協議の進展期待、米国株式市場の続伸などを背景に期末まで底堅い動きが継続しました。

当期の市場の動きをMarkit CDX北米ハイイールド・インデックスのクレジットスプレッドでみると、期首に比べ0.91%縮小しま

した。

為替市場

期初、1米ドル=112円台半ばであった米ドル・円相場は、世界的な株価の急落や、米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、年末にかけて米ドルが売られる展開となりました。年初には、米中を始めとする世界的な景気指標の悪化などを受けて、リスク回避の動きはさらに強まり、一時1米ドル=104円台を付けました。しかし、1月中旬以降は、F R Bメンバーの追加利上げに対する慎重姿勢、米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、米ドル・円は買い戻される展開となりました。概ね良好な内容となった米経済指標を受け、2月半ばには1米ドル=110円台を回復しました。3月に入り、米ド

ル・円市場は、米中首脳会談開催への期待などを手がかりに、一時1米ドル=112円台まで上昇したものの、世界景気の減速懸念が再び高まったことなどから、徐々に米ドルの上値が重くなる展開となり、月央にかけて111円台半ば前後でのみみ合いとなりました。3月20日のF O M Cでは、年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて、米長期金利が低下し、一時1米ドル=109円台まで下落しました。その後、英国のE U（欧州連合）離脱期限の延長などを受けて、4月中旬から下旬にかけて、一時1米ドル=112円台前半まで上昇しましたが、5月以降は米中貿易戦争激化への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、米ドルは反落し、1米ドル=110円台で償還日を迎えました。

当期の米ドル・円は、期首112円60銭から償還日110円28銭と2円32銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である「U B P オポチュニティーズ U Sエクイティエンハンストファンド J P Yディストリビューションシェアクラス」を組み入れ、実質的に米国の取引所に上場している高配当の株式（リートを含む）

等に投資を行いました。また、高配当の株式等への投資とともに、デリバティブを用いた戦略を活用し、プレミアム収入、クーポン収入の獲得を目指しました。なお、ファンドの繰上償還に伴い、償還日にかけて組入れファンドの売却を進めました。

UBP オポチュニティーズ U Sエクイティエンハンスファンド J P Yディストリビューションシェアクラス

魅力度が高いと判断された、米国の取引所に上場している高配当の株式等へ投資するとともに、個別株カバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。加えて、米ドル建て資産について、米ドル・円のカバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。さらに、北米ハイイールド・クレジット・インデックスに投資する戦略を活用し、クーポン収入等の獲得を目指しました。米国株式ポートフォリオについては、世界景気の減速感が強まる中、当面は、企業業績の先行きを見通しにくい環境になると考え、バリュエーション（価格評価）面にも留意しつつ、リスクをやや抑制させたポートフォリオを維持しました。個別株カ

バード・コール戦略については、その時点の株価水準、ボラティリティ、オプションのプレミアム水準や流動性等、様々な要因を考慮し、個別株のコール・オプションを売却しました。期中のカバー率は、概ね60～75%程度で推移させました。米ドル・円のカバード・コール戦略のカバー率は、期中、概ね90%超の高位に保ちました。また、北米ハイイールド・クレジット戦略の組入比率は、期中、概ね80%～90%程度で推移させました。なお、ファンドの繰上償還に伴い、4月に入り、ポートフォリオで保有している銘柄の売却を進め、キャッシュ化しました。

マネー・アカウント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

繰上償還について

当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」ことに抵触しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2018年4月22日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2019年5月23日をもって繰上償還となりました。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.483%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(15)	(0.150)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(32)	(0.319)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	48	0.484	

期中の平均基準価額は9,888円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	UBP オポチュニティーズ				
	USエクイティエンハンスファンド	6,920	23,300	46,507	157,721
	JPYディストリビューションシェアクラス				
	合 計	6,920	23,300	46,507	157,721

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	—	—	89	89

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月21日から2019年5月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年5月23日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
UBP オポチュニティーズ	口	口	千円	%
USエクイティエンハンスファンド	39,587	-	-	-
JPYディストリビューションシェアクラス				
合 計	39,587	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 89	千口 -	千円 -

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 148,987	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	148,987	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2019年5月23日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	148,987,422円
コール・ローン等	148,987,422
(B) 負 債	723,363
未払信託報酬	722,809
未払利息	436
その他未払費用	118
(C) 純資産総額 (A - B)	148,264,059
元 本	143,707,260
償 還 差 益	4,556,799
(D) 受 益 権 総 口 数	143,707,260口
1万口当たり償還価額 (C/D)	10,317円09銭

※当期における期首元本額152,881,855円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額9,174,595円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2018年12月21日 至2019年5月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,334,898円
受 取 配 当 金	11,341,102
支 払 利 息	△ 6,204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	464,199
売 買 損 益	640,528
売 買 損 益	△ 176,329
(C) 信 託 報 酬 等	△ 724,167
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,074,930
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,257,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,738,991
(配 当 等 相 当 額)	(4,942,806)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,203,815)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	4,556,799

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年12月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月23日		資 産 総 額	148,987,422円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	723,363円
受益権口数	701,695,007口	143,707,260口	△557,987,747口	純資産総額	148,264,059円
元 本 額	701,695,007円	143,707,260円	△557,987,747円	受 益 権 口 数	143,707,260口
				1万口当たり償還金	10,317.09円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,395,405,762	1,305,531,956	9,356	0	0.00
第 2 期	408,234,971	416,857,750	10,211	0	0.00
第 3 期	199,024,673	213,650,942	10,735	0	0.00
第 4 期	152,881,855	145,947,599	9,546	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンストファンド JPYディストリビューションシェアクラス
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	高配当の米国株式（リート含む）等、個別株オプション、通貨オプション、ハイイールド・クレジット指数（デリバティブ）
運用の基本方針	4つの戦略（①高配当株式投資 ②個別株オプション ③通貨オプション ④ハイイールド・クレジット投資）の組み合わせにより、インカム等を創出しつつ、長期的な信託財産の最大化を狙います。
ベンチマーク	ダウ・ジョーンズセレクト配当込指数（①高配当株式投資部分）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・ 投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF等）は除きます。 ・ 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 ・ 通常の状況において、日本における有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。（有価証券の発行者等に関するエクスポージャー） ・ 株式（リート含む）部分：1発行体10%以内（取引の相手方に対するエクスポージャー） ・ 通貨カバード・コール部分：評価益ベースで10%以内 ・ ハイイールドクレジット指数部分：評価益ベースで10%以内（証拠金と相殺後）
決算日	年1回、原則として毎年12月31日
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.845%
管理およびその他の費用	<p>ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><株式等および個別株オプションの運用> TCWインベストメント マネジメント カンパニー <通貨オプションおよびハイイールド・クレジット指数の運用> ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエー</p>
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンストファンド JPYディストリビューションシェアクラス」をシェアクラスとして含む「UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンストファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(表示通貨：日本円)

収益	118,448,602
受取配当金、純額	32,322,227
銀行口座受取利息	2,166,572
スワップ取引受取利息	83,959,803
費用	50,180,730
運用報酬	14,563,878
申込税（年次税）	189,800
サービス費用	3,970,604
監査報酬	268,099
銀行への支払利息	964,926
弁護士費用	47,216
取引費用	25,733,708
その他管理費用	211,668
スワップ取引支払利息	3,543,577
その他費用	687,254
投資純損益	68,267,872
実現利益／（損失）：	
-有価証券売却益	298,522,026
-有価証券売却損	-164,502,500
-オプション取引益	271,587,244
-オプション取引損	-233,916,095
-先物外国為替取引益	15,121,164
-先物外国為替取引損	-10,794,074
-スワップ取引益	339,224,908
-スワップ取引損	-277,148,697
-外国為替取引益	144,440,333
-外国為替取引損	-126,981,991
実現純損益	323,820,190
変動額：	
-投資有価証券未実現評価益	-188,420,548
-投資有価証券未実現評価損	21,522,964
-オプション取引未実現評価益	-461,655
-オプション取引未実現評価損	24,665,070
-先物外国為替取引未実現評価益	-1,032,726
-先物外国為替取引未実現評価損	5,558

U S エクイティ・プレミアム・インカム (年1回決算型)

(表示通貨：日本円)

- スワップ取引未実現評価益		-43,939,597
運用損益		136,159,256
分配配当金		-760,886,652
ディストリビューション・シェアの追加設定		1,212,500,245
ディストリビューション・シェアの一部解約		-1,955,700,151
純資産変動額合計		-1,367,927,302
期首純資産合計		2,628,755,994
期末純資産合計		1,260,828,692

■ 投資明細表(2017年12月31日現在)

(表示通貨：日本円)

数量/額面	銘柄	通貨	取得価額	時価	純資産 構成比 (%)
公認の証券取引所に上場されている、または規制ある他の市場で 取引されている譲渡可能な有価証券 株式			1,066,184,473	1,087,468,690	86.25
3,540	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	米ドル	30,802,034	29,338,314	2.33
900	AMERICAN TOWER CORP	米ドル	14,452,845	14,464,596	1.15
2,710	CATERPILLAR - REGISTERED	米ドル	41,623,408	48,106,252	3.82
2,630	CHEVRON CORP	米ドル	34,812,266	37,089,973	2.94
1,370	CHUBB - NAMEN AKT	米ドル	21,654,104	22,552,313	1.79
1,050	CME GROUP -A-	米ドル	17,310,434	17,275,157	1.37
3,900	CONOCOPHILLIPS CO	米ドル	21,862,771	24,115,095	1.91
3,370	DOMINION RESOURCES - REGSITERED	米ドル	30,611,958	30,772,844	2.44
8,490	DR HORTON	米ドル	45,573,011	48,843,264	3.88
2,770	DTE ENERGY COMPANY	米ドル	35,022,500	34,155,948	2.71
3,970	EDISON INTERNATIONAL	米ドル	35,768,389	28,282,220	2.24
4,580	ENERGY CORP	米ドル	42,110,685	41,992,106	3.33
9,200	EXELON CORP	米ドル	43,056,322	40,843,730	3.24
3,770	GENUINE PARTS CO	米ドル	39,241,915	40,349,838	3.20
1,450	IBM CORP	米ドル	26,509,696	25,060,003	1.99
5,260	INTERNATIONAL PAPER CO	米ドル	33,752,658	34,331,705	2.72
2,980	KIMBERLY CLARK	米ドル	39,946,797	40,505,194	3.21
11,840	KINDER MORGAN	米ドル	26,568,375	24,101,329	1.91
5,270	LAZARD -A-	米ドル	27,721,523	31,167,434	2.47
1,520	LOCKHEED MARTIN - REGISTERED	米ドル	54,331,317	54,972,741	4.37
1,940	MCDONALD'S CORP	米ドル	35,962,581	37,615,271	2.98

U S エクイティ・プレミアム・インカム（年1回決算型）

（表示通貨：日本円）

数量／額面	銘柄	通貨	取得価額	時価	純資産 構成比 (%)
1,950	NEXTERA ENERGY	米ドル	33,882,488	34,309,862	2.72
2,740	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	米ドル	20,882,235	22,735,966	1.80
3,290	PACKAGING CORP OF AMERICA	米ドル	42,657,713	44,678,054	3.54
1,320	PEPSICO INC	米ドル	16,580,020	17,831,862	1.41
6,190	PFIZER INC	米ドル	25,306,110	25,256,329	2.00
2,320	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	米ドル	29,883,071	27,611,412	2.19
2,810	SEMPRA ENERGY	米ドル	37,397,965	33,845,147	2.68
1,400	SERITAGE GROWTH -A-	米ドル	6,678,623	6,380,946	0.51
500	SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	米ドル	9,309,183	9,673,254	0.77
7,330	US BANCORP	米ドル	41,067,187	44,242,312	3.51
2,670	VALERO ENERGY	米ドル	24,465,277	27,644,272	2.19
4,180	VERIZON COMMUNICATIONS INC	米ドル	23,057,836	24,923,516	1.98
2,060	WASTE MANAGEMENT INC	米ドル	19,128,395	20,026,689	1.59
6,200	WELLS FARGO AND CO	米ドル	37,192,781	42,373,742	3.36
投資有価証券合計			1,066,184,473	1,087,468,690	86.25
銀行預金および当座借越				134,409,787	10.66
その他純資産／(負債)				38,950,215	3.09
合計				1,260,828,692	100.00

マネー・アカウント・マザーファンド

第6期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
2期（2014年10月14日）	10,017		0.1	91.2	10
3期（2015年10月13日）	10,018		0.0	95.0	10
4期（2016年10月12日）	10,018		0.0	75.6	10
5期（2017年10月12日）	10,010		△0.1	68.1	11
6期（2018年10月12日）	10,002		△0.1	68.2	11

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

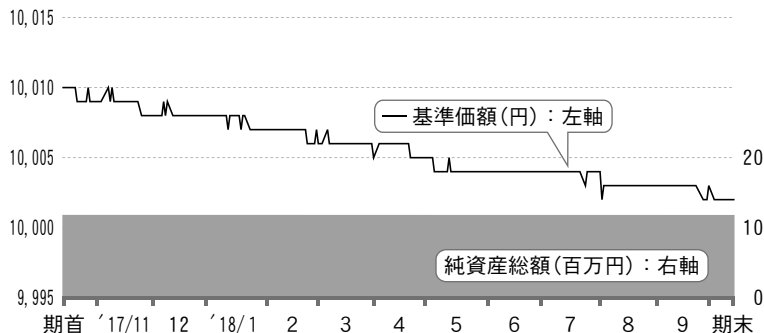
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年10月12日	円		%	%
	10,010		—	68.1
10月末	10,009		△0.0	68.1
11月末	10,008		△0.0	68.3
12月末	10,008		△0.0	68.2
2018年1月末	10,007		△0.0	68.1
2月末	10,006		△0.0	68.2
3月末	10,005		△0.0	68.2
4月末	10,005		△0.0	68.4
5月末	10,004		△0.1	68.3
6月末	10,004		△0.1	68.2
7月末	10,004		△0.1	68.4
8月末	10,003		△0.1	68.3
9月末	10,003		△0.1	68.2
(期 末) 2018年10月12日	10,002		△0.1	68.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	10,010円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ **1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.010% (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.010	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ **当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	8,127	(8,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 8,000 (8,000)	千円 8,058 (8,058)	% 68.2 (68.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 68.2 (68.2)
合 計	8,000 (8,000)	8,058 (8,058)	68.2 (68.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.2 (68.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	千円 2,000	千円 2,009	2019/2/25
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	2,000	2,018	2019/5/24
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	2,000	2,004	2018/11/28
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	2,000	2,025	2019/8/16
合 計		—	8,000	8,058	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 8,058	68.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,762	31.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	11,820	100.0	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,820,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,743,098
公 社 債 (評価額)	8,058,860
未 収 利 息	18,861
(B) 負 債	54
未 払 利 息	10
そ の 他 未 払 費 用	44
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,820,765
元 本	11,818,305
次 期 繰 越 損 益 金	2,460
(D) 受 益 権 総 口 数	11,818,305口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額11,818,305円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-03	1,148,878円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-04	1,098,943円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-05	789,240円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-06	859,160円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-07	459,554円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-08	309,704円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-09	339,668円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-10	359,650円
三井住友・バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 毎月決算型	159,852円
三井住友・バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 年2回決算型	189,822円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-11	279,728円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 13-12	429,576円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-01	279,722円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-02	339,660円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-03	439,556円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-04	259,741円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-05	249,749円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-06	309,689円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-07	529,467円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-08	169,827円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-09	719,276円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-10	469,525円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-11	109,885円
US エクイティ・プレミアム・インカム (毎月決算型)	439,554円
US エクイティ・プレミアム・インカム (年1回決算型)	89,904円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 14-12	329,665円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 15-01	29,964円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 15-02	69,924円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 15-03	279,714円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 15-04	129,864円
日興・米国バンクロン・ファンド (為替ヘッジあり) 15-05	149,844円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,425円
受 取 利 息	121,109
支 払 利 息	△ 2,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△126,200
売	△126,200
買	0
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,166
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,401
(F) 計 (D + E)	2,460
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,460

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年1月24日)

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)